

平成26年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディサイエンスプランニング

コード番号 2182 URL <http://www.mpi-cro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦江 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長 兼経理部長 (氏名) 瓦谷 純一

TEL 03-5820-7071

四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第1四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第1四半期	2,199	29.5	185	—	200	—	122	—
25年8月期第1四半期	1,698	△15.9	8	△97.7	3	△98.9	△2	—

(注) 包括利益 26年8月期第1四半期 120百万円 (—%) 25年8月期第1四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第1四半期	48.07	—
25年8月期第1四半期	△0.96	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第1四半期	5,102	2,118	41.1
25年8月期	4,983	2,056	41.2

(参考) 自己資本 26年8月期第1四半期 2,098百万円 25年8月期 2,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	20.00	—	30.00	50.00
26年8月期	—	—	—	—	—
26年8月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,345	16.1	276	92.7	282	109.9	169	138.2	66.34
通期	9,850	19.5	882	20.3	895	19.4	531	19.4	208.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年8月期1Q	2,597,600 株	25年8月期	2,597,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年8月期1Q	50,000 株	25年8月期	50,000 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年8月期1Q	2,547,600 株	25年8月期1Q	2,583,314 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	11
(1) 受注実績	11
(2) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等ゆるやかに回復しているものの、新興国経済の減速や欧州政府債務問題等の世界経済の下振れによるリスクがある中で推移しております。

医薬品業界におきましては、近年、新薬の創出が困難になりつつあることに加え、承認基準の厳格化や医療制度の見直しが進む等、厳しい事業環境が継続しており、製薬会社は新薬の研究開発を強化し、パイプラインの充実や経営資源の集中を進めております。当社グループの属するCRO業界及びCSO業界におきましては、製薬会社からの臨床開発支援業務に対するニーズは継続するものと予測されますが、今後はプロジェクトの大型化、国際共同治験の増加、特定領域への知見等、CROの選別が始まっていくものと考えられます。また、CSO事業においてもコントラクトMRによる営業・マーケティング活動の更なる効率化や生産性の向上が求められる状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、モニタリング業務を中心にCRO事業の継続的な拡大とともに、CSO事業を新たな成長のドライバーとして、継続的な発展を目指す方針であります。

CRO事業においては、規模の拡大によって人材の層の厚さを高める一方で、ITの活用をはじめとする業務効率化、生産性の向上に取り組んで参ります。

CSO事業においては、採用を積極化し、教育体制の強化を図ることで事業規模の拡大を進めて参ります。また、「MRのe武装化」によりMRの生産性を向上させることで他社との差別化を推進して参ります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高2,199,020千円（前年同期比29.5%増）、営業利益185,210千円（前年同期は8,101千円の営業利益）、経常利益200,141千円（前年同期は3,796千円の経常利益）、四半期純利益122,459千円（前年同期は2,482千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① CRO事業

当事業におきましては、主力のモニタリング業務において新規案件の受注及び既存案件の進捗が順調に推移したことにより、売上高は1,934,511千円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益は449,104千円（同82.7%増）となりました。

② CSO事業

当事業におきましては、積極的な営業活動と人材の確保が堅調に推移したことにより、売上高は264,508千円（前年同期比10.2%増）となりましたが、人材の確保に伴う経費の増加等の影響により、5,929千円のセグメント損失（前年同期は18,027千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ108,312千円増加し、3,741,985千円となりました。これは、主として売掛金の増加64,785千円や立替金の増加16,834千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ11,035千円増加し、1,360,547千円となりました。これは、主として関係会社株式の増加15,615千円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ119,347千円増加し、5,102,532千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ131,656千円増加し、1,809,716千円となりました。これは、賞与引当金の減少125,075千円等があった一方で、未払費用の増加259,219千円等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ73,940千円減少し、1,174,507千円となりました。これは、主として長期借入金の減少85,000千円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ57,716千円増加し、2,984,224千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ61,631千円増加し、2,118,308千円となりました。これは、利益剰余金の増加46,031千円や少数株主持分の増加13,091千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年10月10日の「平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,746	1,837,286
売掛金	1,212,698	1,277,483
仕掛品	333,012	348,303
貯蔵品	703	476
その他	253,510	278,434
流動資産合計	3,633,672	3,741,985
固定資産		
有形固定資産	92,998	98,139
無形固定資産		
のれん	38,845	30,070
その他	32,710	34,727
無形固定資産合計	71,555	64,797
投資その他の資産		
関係会社株式	784,737	800,353
その他	400,220	397,257
投資その他の資産合計	1,184,958	1,197,610
固定資産合計	1,349,512	1,360,547
資産合計	4,983,184	5,102,532
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	108,093	72,030
賞与引当金	271,235	146,159
受注損失引当金	13,628	42,965
その他	1,285,101	1,548,560
流動負債合計	1,678,059	1,809,716
固定負債		
長期借入金	875,000	790,000
退職給付引当金	285,317	296,650
役員退職慰労引当金	69,272	69,124
その他	18,858	18,732
固定負債合計	1,248,448	1,174,507
負債合計	2,926,507	2,984,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,520	361,520
資本剰余金	261,081	261,081
利益剰余金	1,544,892	1,590,923
自己株式	△115,500	△115,500
株主資本合計	2,051,993	2,098,024
新株予約権	4,683	7,193
少数株主持分	—	13,091
純資産合計	2,056,677	2,118,308
負債純資産合計	4,983,184	5,102,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	1,698,738	2,199,020
売上原価	1,339,332	1,623,553
売上総利益	359,405	575,467
販売費及び一般管理費	351,304	390,256
営業利益	8,101	185,210
営業外収益		
受取利息	1	2
持分法による投資利益	—	15,615
その他	865	2,452
営業外収益合計	866	18,070
営業外費用		
支払利息	1,910	2,748
持分法による投資損失	2,889	—
その他	370	389
営業外費用合計	5,170	3,138
経常利益	3,796	200,141
特別損失		
固定資産除却損	326	91
特別損失合計	326	91
税金等調整前四半期純利益	3,470	200,050
法人税等	5,952	79,500
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,482	120,550
少数株主損失(△)	—	△1,908
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,482	122,459

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,482	120,550
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	—
その他の包括利益合計	△39	—
四半期包括利益	△2,521	120,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,521	122,459
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1,908

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,458,751	239,987	1,698,738	—	1,698,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,458,751	239,987	1,698,738	—	1,698,738
セグメント利益	245,815	18,027	263,842	△255,741	8,101

(注) 1 セグメント利益の調整額△255,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,934,511	264,508	2,199,020	—	2,199,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,934,511	264,508	2,199,020	—	2,199,020
セグメント利益又は損失(△)	449,104	△5,929	443,174	△257,964	185,210

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△257,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社MICメディカル

取得した事業の内容 医用画像解析事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は総合CROとして、癌領域・中枢神経領域を中心に需要の高まりが期待される画像解析に関するサービスを提供することが、今後の事業拡大に不可欠であると考えております。そこで、MICメディカルが行っている医用画像解析事業を譲り受けることにより、当該サービスの提供が可能な体制を構築することといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

株式会社メディサイエンスプランニング

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年11月30日まで

3 譲受けた事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	6,953千円
-------	---------

取得に直接要した費用	— 千円
------------	------

取得原価	6,953千円
------	---------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

5 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

固定資産	10,738千円
------	----------

資産合計	10,738千円
------	----------

流動負債	3,785千円
------	---------

負債合計	3,785千円
------	---------

(重要な後発事象)

(当社とエムスリー株式会社との株式交換契約の締結)

当社は、平成25年12月2日開催の取締役会において、エムスリー株式会社(以下「エムスリー」といいます。)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付でエムスリーとの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

1 本株式交換による完全子会社化の目的

エムスリーは、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きできる人を一人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らす」ことを事業目的として掲げ、約25万人の医師会員を有する医療従事者専門サイト「m3.com」を運営し、会員医師が主体的・継続的に高頻度で医学関連情報を受け取れる「MR君」等の製薬会社向けマーケティング支援サービスや、「m3.com」を通じて治験に参加する医療機関・被験者を募集する「治験君」、最適な治験プランニングをサポートする「プロトコル君」等の治験支援サービスを提供しています。

近年、医薬品業界は新薬の創出が困難になりつつあることに加え、承認基準の厳格化や医療制度の見直しが進む等、厳しい事業環境が継続しており、製薬会社は新薬の研究開発を強化し、パイプラインの充実や経営資源の集中を進めております。このような医薬品業界の環境のもと、製薬会社からの臨床開発支援業務に対するニーズは継続するものと予測されますが、今後はプロジェクトの大型化、国際共同治験の増加、特定領域への知見等、CROの選別が始まっていくものと考えられます。また、CSO事業においてもコントラクトMRによる営業・マーケティング活動の更なる効率化や生産性の向上が求められる状況にあります。

これまで、エムスリーの連結子会社である株式会社MICメディカルから当社へのCRAの派遣や、当社からエムスリーの連結子会社であるメビックス株式会社へのCRAの派遣等、両社は一定の協力関係にはあったものの、近年の急速な市場環境の変化に対応し、さらなる事業の発展を実現するためには、両社で長期ビジョン・戦略の共有化を行い、製薬会社等の顧客ニーズに合わせたサービスの開発・提供を進める等、両社が持つ経営資源の最大限の活用と経営判断の迅速化を可能とする強固な体制を構築することが不可欠であり、エムスリーによる当社の完全子会社化が最適と判断しました。

本株式交換を経て経営を一体化することにより、エムスリーではCRO事業におけるCRA等の人的リソースや国際共同治験のノウハウの獲得、またCSO事業におけるコントラクトMRによる製薬会社へのマーケティング支援の提供が可能となり、当社ではCRO事業及びCSO事業におけるインターネットを組み合わせたサービス提供による差別化が可能となり、両社の企業価値向上に大きく寄与することになります。

2 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日(両社)	平成25年12月2日
本株式交換契約締結日(両社)	平成25年12月2日
臨時株主総会基準日(当社)	平成25年12月3日
臨時株主総会基準日(当社)	平成25年12月17日
臨時株主総会開催日(当社)	平成26年1月23日(予定)
株主交換比率決定日(当社)	平成26年2月3日(予定)
最終売買日(当社)	平成26年2月12日(予定)
上場廃止日(当社)	平成26年2月13日(予定)
本株式交換の実施予定日(効力発生日)	平成26年2月18日(予定)

(注) 1 エムスリーは、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

2 上記日程は、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社が協議し合意の上、これを変更することがあります。

(2) 本株式交換の方式

エムスリーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。エムスリーは、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の決議による承認を受けず、本株式交換を行う予定です。当社は、本株式交換について平成26年1月23日に開催予定の当社臨時株主総会において決議による承認を受けた上で、本株式交換を行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

エムスリーは、本株式交換に際して、本株式交換によりエムスリーが当社の発行済株式(ただし、エムスリーが有する当社の株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前時における当社の株主(ただし、エムスリーを除きます。)に対し、当社の普通株式に代わり、その有する当社の普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数のエムスリーの普通株式を割り当てます。

株式交換比率=3,500円(※)／エムスリーの普通株式の平均価格

※(4) 記載の手法により算定した、当社の普通株式1株当たりの評価額

上記算式において「エムスリーの普通株式の平均価格」とは、東京証券取引所市場第一部における平成26年1月27日(同日を含みます。)から同年1月31日(同日を含みます。)までの5取引日における各取引日(ただし、取引が行われなかった日を除きます。)のエムスリーの普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値(ただし、小数点以下第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入します。)です。

(4) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、両社はそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定の基礎となる当社の1株当たり価値の算定を依頼することとし、エムスリーは野村證券を、当社は朝日ビジネスソリューションを第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びエムスリーは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた本株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、両社で真摯に交渉、協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

3 株式交換完全親会社の概要

(1) 名称	エムスリー株式会社
(2) 所在地	東京都港区赤坂一丁目11番44号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 谷村 格
(4) 事業内容	インターネットを利用した医療関連サービスの提供
(5) 資本金	13億8,508万円

4. 補足情報

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO事業				
モニタリング業務	1,574,694	44.7	8,864,146	100.2
データマネジメント業務	74,029	51.5	463,010	95.8
ファーマコヴィジランス業務	236,569	52.7	398,898	91.7
その他業務	68,678	244.8	118,112	157.0
CRO事業計	1,953,971	47.2	9,844,168	100.1
CSO事業	176,649	276.3	600,995	131.5
合計	2,130,620	50.7	10,445,163	101.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

4 当四半期連結会計期間より計上基準を変更しており、前年同期比較に当たっては当該変更を遡及適用した後の前四半期連結会計期間の数値との比較によっております。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
CRO事業		
モニタリング業務	1,591,459	132.0
データマネジメント業務	130,257	207.2
ファーマコヴィジランス業務	172,711	109.7
その他業務	40,083	121.3
CRO事業計	1,934,511	132.6
CSO事業	264,508	110.2
合計	2,199,020	129.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。